

平成25年行政事業レビューシート

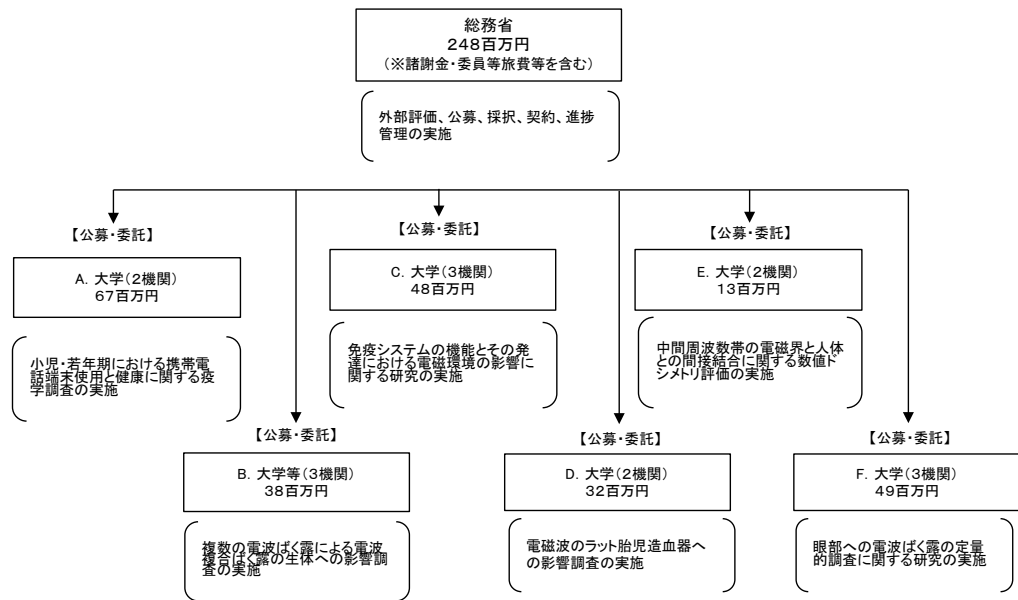
(総務省)

事業名	電波の安全性に関する調査及び評価技術		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	電波環境課		課長 星 克明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第4号 総務省設置法第4条第71号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、無線局数も1億局を超えるまで増加。電波利用がますます日常生活と密接になっている一方で、携帯電話等から発射される電波が人体等に与える影響に対する関心も高くなっている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ検討を進めており、2014～2015年(平成26～27年)頃にとりまとめ予定。 本施策は、電波防護指針の妥当性の検証及び電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定など、これまで多方面に渡って寄与しているが、今後はこのような国際的な状況も踏まえ、我が国国民の安心安全の確保のため、(1) WHO優先的研究課題を踏まえた生物学的影響に関する研究(生体電磁環境研究)の実施、(2)人体を模擬した解析モデルや電波ばく露量の測定システムの開発等の実施、(3) ペースメーカー等への影響を防止するための調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1,195	843	838	750	750
		繰越し等	-282	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	913	843	838	750	750	
	執行率(%)	706	695	630			
		77.3%	82.4%	75.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、我が国の国民が継続的に安心して電磁波を利用できる環境を確保するため、WHO及び調査研究の結果を受けて、現行の防護指針(安全基準)の見直しを行う(平成27年度)。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	学会、国際機関における論文掲載数及び発表数(論文投稿等は、研究の進捗状況、学会の開催状況等に応じて行うものであり、見込みを記載する事は困難である。)	活動実績 (当初見込み)	件	141 (—)	139 (—)	134 (—)	— (—)
		活動実績 (当初見込み)	%	100 (—)	100 (80)	100 (80)	— (—)
	外部専門家による評価において、当初の見込み通りかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合						
単位当たりコスト	4.7(百万円/件)		算出根拠	(平成24年度の執行額)630百万円/ (平成24年度の学会、国際機関における論文掲載数及び発表数)134件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	電波利用技術研究開発等委託費	611.4	612.1				
	電波監視等業務庁費	133.3	132.5				
	諸謝金	2.2	2.2				
	電波監視等業務旅費	1.7	1.7				
	委員等旅費	0.9	0.9				
	計	750	750				

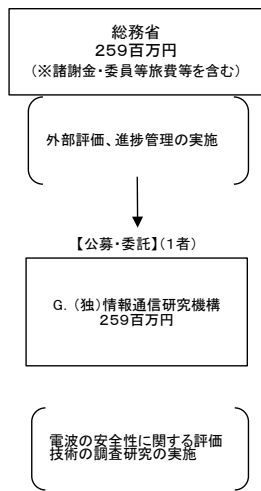
事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 性 入 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から放射される電波が人体や医療機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。国民が安心して電波を利用できるよう、本事業は電波利用における安全基準の策定に資するものであり、国が主体となって実施すべき事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託研究の委託先の選定に当たっては、総務省が基本計画書を作成し、広く公募を行い、民間企業等の研究機関からの提案書について、外部有識者による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。また、電波の医療機器等への影響に関する調査では、一般競争入札を実施している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託研究に関する経費処理については、外部の監査法人を活用しつつ、中間段階及び年度末に経理検査を行うことにより合理性を確保している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不効率については、研究受託者に対して効率的な執行を行うよう厳しく指導した結果であり、妥当である。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託研究については、外部有識者による評価会の意見を元に、より効果的に目標を達成できるように努めているところ。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	また、委託研究の研究成果については、学会発表や論文掲載の形で公表されており、さらにはWHOが推進している国際電磁界プロジェクトに登録されることで、電波の健康への影響に関する国際的な評価活動にも貢献している。さらに、総務省ホームページ上における成果報告書の公開や、電波の安全性に関する説明会における講演等を通じて研究成果を広く国民に周知するよう努めている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果		平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスや行政刷新会議での指摘を受けて、研究テーマを我が国の安全基準策定に必要なものやWHO優先課題等に重点化することで、効率的、効果的な施策の実施に努めてきた。平成25年度においては、これまで実施していた多くの委託研究が平成24年度をもって終了したことから、外部有識者による評価会の意見も踏まえ、新たに開始する委託研究として我が国が優先して取り組むべき課題の選定等を改めて行ったところである。 引き続き、外部有識者等の有効活用、研究テーマの重点化等により効果的及び効率的な施策の実施に努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	委託研究(「生体電磁環境研究」及び「電波の安全性に関する評価技術の調査研究」)の実施に際しては、経理検査等により、受託機関の経費の使途の必要性・合理性を精査し、委託費の効率的な執行に努める。また、委託研究以外の案件については、一般競争入札等により、引き続き経費の効率化に努める。				
備考					
<p><平成22年度行政事業レビュー公開プロセス対象施策> 事業番号 8「電波の安全性に関する調査等」レビューシート事業番号 0118「評決」…廃止を含めた全面的な見直し」とりまとめコメント」…国家の財政がこれだけ緊迫をしている状況の中でやらねばならないことはたくさんあり、選択と集中という観点から、相当厳しく見直しをしなければならない。廃止を含めた全面的な見直しとさせていただきます。</p> <p><過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について(平成22年11月9日 行政刷新会議)>(別紙) 総務省事業名等 電波の安全性に関する調査等「指摘内容」…WHO優先課題に沿った研究を継続的に続けているが、「廃止を含めた全面的な見直し」との行政事業レビュー公開プロセスの評決結果にもかかわらず、選択と集中という観点から、諸外国の研究状況を十分に把握した上で、課題の絞り込みが十分行われているとは言い難い。</p> <p>これまでの生体電磁環境研究及びペースメーカー等への影響を防止するための調査で得られた成果については、それぞれ下記のURLで公開している。 http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/protect/index.htm (生体電磁環境研究) http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/chis/index.htm (ペースメーカー等への影響を防止するための調査)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0118	平成23年	0119	平成24年	0113

※平成24年度実績を記入。
 ※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は四捨五入をしているため一致しない。

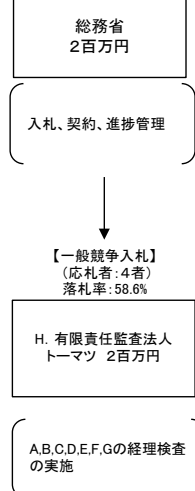
<生体電磁環境研究>



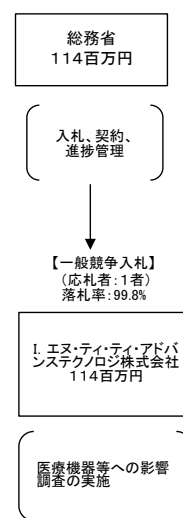
<電波の安全性に関する評価技術の調査研究>



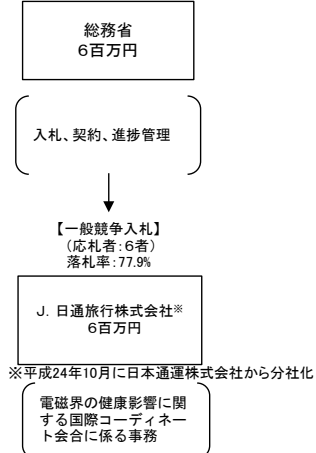
<委託研究の経理検査>



<医療機器等への影響調査>



<電磁界の健康影響に関する国際コーディネイト会に係る事務の請負>



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東京女子医科大学			E. 名古屋工業大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、その他(諸経費)、消費税相当額	33.3	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	3.9
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費、謝金	12.1	物品費	設備備品費	2.3
一般管理費	一般管理費	4.8	旅費	旅費	1.1
旅費	旅費	2.1	一般管理費	一般管理費	0.8
物品費	設備備品費、消耗品費	0.4	その他	消費税相当額	0.2
計		53	計		8
B. 株式会社DIMS医科学研究所			F. 首都大学東京		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	19.1	物品費	設備備品費、消耗品費	9.0
物品費	消耗品費	4.2	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	7.6
一般管理費	一般管理費	2.4	旅費	旅費	2.4
その他	消費税相当額	1.0	一般管理費	一般管理費	2.0
			その他	外注費、通信運搬費、その他(諸経費)、消費税相当額	1.1
計		27	計		22
C. 名古屋工業大学			G. 独立行政法人情報通信研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料、その他(諸経費)、消費税相当額	8.3	その他	外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	112.7
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費、謝金	4.9	物品費	設備備品費、消耗品費	98.7
物品費	設備備品費、消耗品費	2.7	人件費・謝金	研究員費	23.9
旅費	旅費	1.8	一般管理費	一般管理費	23.5
一般管理費	一般管理費	1.8			
計		19	計		259
D. 東京大学			H. 有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	16.5	経理検査費	経理検査	2.3
その他	外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	4.2			
一般管理費	一般管理費	2.1			
旅費	旅費	0.2			
計		23	計		2

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社					
	費目	使途	金額 (百万円)			
	調査費	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の調査	113.9			
	計		114			
	J. 日通旅行株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)				
会議開催費	国際会議開催に係る事務	5.9				
計		6				

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京女子医科大学	小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査	53	公募・委託	—
2	首都大学東京	小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査に関するシステムの構築	14	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社DIMS医科学研究所	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響に関する動物実験の実施	27	公募・委託	—
2	名古屋工業大学	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響に関するばく露装置の保守及びばく露量のモニタリング	11	公募・委託	—
3	名古屋市立大学	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響に関する動物実験の進捗管理と結果の解析	0.1	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋工業大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究のためのばく露装置の評価解析及び実験中の保守・モニタリング並びに高レベルばく露用反射型ばく露装置の設計・開発	19	公募・委託	—
2	明治薬科大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究における動物実験の実施	14	公募・委託	—
3	京都大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究における、電波ばく露による細胞への影響の評価	14	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	電波のラット胎児造血器への影響評価の研究に関する動物実験の実施	23	公募・委託	—
2	名古屋工業大学	電波のラット胎児造血器への影響評価の研究に関するばく露装置の開発	9	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋工業大学	中間周波数帯の電磁界と人体との間接結合に関する数値ドシメトリ評価における、接触電流の過渡成分に対する体内誘電量評価	8	公募・委託	—
2	首都大学東京	中間周波数帯の電磁界と人体との間接結合に関する数値ドシメトリ評価における、解剖学的数値人体モデルを利用した接触電流の計算と、数値解析の妥当性評価に関する実験の実施	5	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都大学東京	眼部への電波曝露の定量的調査に関する研究における、ばく露装置(動物実験用及び細胞用)の開発	22	公募・委託	—
2	金沢医科大学	眼部への電波曝露の定量的調査に関する研究における動物実験及び細胞実験の実施	22	公募・委託	—
3	京都大学	眼部への電波曝露の定量的調査に関する研究における細胞実験の実施	5	公募・委託	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 情報通信研究機構	電波の人体への安全性に関する評価技術の研究開発	259	公募・委託	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	経理検査	2	4	58.7%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の調査	114	1	99.8%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通旅行株式会社	電磁界の健康影響に関する国際コーディネイト会合に係る事務	6	6	78.0%